

中小企業大学の研修お申込みは

WEB 申込みで カンタン！ 便利に！

2023年度開講コースから、原則、WEB申込みとさせていただきます。

中小企業大学のWEB申込みで、研修申込の簡略化や受講履歴などの確認ができます。

カンタン！

書類記入が
不要になります

初回申込時にWEB企業IDをご登録いただくと、次回ログインから会社情報などが自動で入力され、研修申込を簡略化できます。

便利！

申込履歴の
確認ができます

WEB申込みでお申込みをいただくと、申込日、コース名、受講者情報などが記録され、過去の申込履歴などをご確認いただくことができます。



●受講対象者

中小企業および自営業（個人事業主）の経営者、役員、従業員の方。（資本金、従業員のいずれかが、下表の範囲内であれば対象となります）

業種	資本金	従業員
製造業・運輸業・建設業・ソフトウェア業・情報サービス業 ほか	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業		50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
旅館業		200人以下

※1コースに1社より複数名のお申込みを頂戴した場合は、人数制限をさせていただきます。

※経営コンサルタント等の中小企業の支援に関する事業を営む方、中小企業診断士・税理士・公認会計士・技術士等の中小企業支援に関連する資格を有する方、教育・研修事業者の方は、受講をお断りする場合があります。

●WEB申込みの方法

- 1 受講する大学のトップページ下部にある「Web申込へ」をクリックし、開いた画面の「Web申込み」をクリックします
※各研修の詳細からも「Web申込み」を行うことができます。
- 2 お申込情報を入力し、「確認画面へ」をクリック
- 3 内容をご確認いただき、正しければ「申込み実行」をクリックします
- 4 申込処理完了後、確認メールが送信されます
※WEB企業IDを登録された方は、確認メールに従いパスワード設定を行ってください。
- 5 開講日の約1ヵ月前に、ご案内書類を送付いたします
※書類に記載された振込期日までに、受講料をお振込みください。

申し込みに関する
お問い合わせはこちらから

jm-kenshu@smrj.go.jp

2023年4月から受講申込受付センターを開設する予定です

独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業大学校受講申込受付センター

コースNo. 144

NEW

リーダーがとるべき行動を学び、職場のメンバーを牽引する

リーダーシップ強化研修 【沖縄教室】

中小企業大学校

人吉校

組織マネジメント

研修のねらい

経営環境が不確実性を増す中で、組織目標を達成するためには、**自身と部下・部下同士の信頼関係を構築し、指示・支援によりチーム・部下を育成しながら高い成果を上げていくことが求められています。**

この研修では、管理者に求められる**リーダーシップの知識・スキルを理解し、効果的に発揮**する方法について、演習を交えて学びます。

研修のポイント

- ✓ **管理者に求められるリーダーシップを学びます。**
- ✓ **「職場の目標達成」を実現するリーダーシップの発揮の仕方を習得します。**
- ✓ **理想とするリーダー像の実現に向けた行動計画を作成して、実践につなげます。**

研修期間

2024年
2/20火～2/21水

対象者

管理者 / 新任管理者（候補）

- ・自身が目指すリーダー像を整理したい方
- ・部下との接し方を学びたい方
- ・チームを活性化させたい方

定員 30名

受講料 22,000円（税込）

会場

沖縄産業支援センター

沖縄県那覇市字小緑 1831番地1



講師紹介（敬称略）



株式会社キャラウィット
代表取締役

上岡 実弥子（かみおか みやこ）

長野県伊那市生まれ。学習院大学卒業後、雪印ドール(株)マーケティング部、(株)日経スタッフ派遣社員等を経て、中小企業診断士を取得。現在、ショッピングセンター、小売店、メーカー等の民間企業、行政、医療法人等と幅広いクライアントに対し、顧客満足コンサルティング、人材育成、経営革新支援、事業計画策定支援等を行う。女性の視点を活かし、全国の講演・支援に精力的に応じる。中小企業大学校講師（管理者育成、コーチング、論理的思考法、交渉技術、コミュニティビジネス支援）。著書に『ジミベ！（ジーオー企画）』、『女性のための経営がわかる本（信濃毎日新聞社）』、『コンサルティング・コーチング（同友館）』等多数。横浜市新事業分野開拓事業者認定委員、横浜市実行可能性調査事業助成金交付審査委員会等、公職多数。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業大学校 人吉校

〒868-0021 熊本県人吉市鬼木町梢山 1769-1
TEL: 0966-23-6800（平日 9:00～17:30）
FAX: 0966-22-1456

お気軽に
お問い合わせください。

人吉校

検索



現在の経済環境にマッチした制度内容で 労災事故とそれによる企業の賠償リスクに対応します！

本プランのここが特長

- 全国商工会議所のスケールメリットによる低廉な保険料(最大約58%割引^(※1))
(※1) $[1-30\%(\text{団体割引})] \times [1-30\%(\text{過去の損害率による割引})] \times [1-10\%(\text{包括契約割引})] \times [1-5\%(\text{健康経営割引})] \div 0.42 \rightarrow \text{最大約58\%割引}$
- 契約は無記名式で手続きは簡単。
- パート・アルバイト、派遣労働者のほか、下請負人も補償対象可能
- 「雇用関連賠償責任補償特約」でパワハラ、セクハラ等による事業者、役員、使用人の法律上の賠償責任を補償(オプション)
- 政府労災保険の給付を待たずに保険金のお支払いが可能^(※2)
(※2) 精神疾患、脳・心疾患等の疾病や自殺は政府労災で認定されれば補償可能
- 建設業の場合、経営事項審査制度の加点対象

高額判決(7事例)

損害賠償金	事件名	年	原因
約1億8,785万円	A鋼球製作所事件	2008年	過 労 死
約1億8,700万円	K産業事件	2010年	過 労 死
約1億6,524万円	S木工事件	1994年	原 木 落 下
約1億3,500万円	K医大事件	2002年	過 労 死
約1億2,588万円	D広告事件	1996年	過 労 自 殺
約1億1,111万円	Oソース事件	2000年	過 労 自 殺
約1億700万円	O府立病院事件	2007年	過 労 死

※労働新聞社「安全スタッフ」抜粋

高額賠償判決の多くは過労が原因

過労を原因とする事案は遺族の不満が高く、政府労災支給や上乗せ補償だけでは満足せず、労災訴訟に発展するケースがあります。
負傷・疾病はもちろん、うつ病による自殺や過労死による経営に対する賠償責任への備えは重要です。

重篤な労災事故 必要な補償額はどれくらいご存知ですか？

■損害賠償責任額と労災保険給付額^(※3)

項 目	損害賠償責任額 (目安)	労災保険からの 給付
逸失利益	8,855 万円程度	1,340 万円程度
慰謝料	2,800 万円程度	なし

(※3) 被災労働者の年齢35歳(被扶養者2名)年収500万円(給与360万円・賞与140万円)が後遺障害1級に認定された場合

■労災差額リスク



政府労災は、重篤な労災事故で給付されるのは年金給付であり、

- 1 就業していれば得られたはずの利益(逸失利益)は充分補償されず、
- 2 精神的苦痛に対する慰謝料等は補償されません。



(※4) 政府労災等から支払われる金額を控除しています。
※2020年4月1日改正後の法定利率で算出しています。

商工会議所の団体保険制度は、全国商工会議所のスケールメリットにより、
低廉な保険料でご加入いただけます。

※日本商工会議所が契約者となって損害保険会社と契約し、各地商工会議所の協力のもと運営していることから「商工会議所会員のみ」ご加入いただけます。
※割引率は引受保険会社によって異なります。
(※1) $[1-30\%(\text{団体割引})] \times [1-30\%(\text{過去の損害率による割引})] \times [1-10\%(\text{包括契約割引})] \times [1-5\%(\text{健康経営割引})] \div 0.42 \rightarrow \text{最大約58\%割引}$

最大
約58%
割引^(※1)

全国商工会議所

業務災害補償プラン

すべての人が健康で生き活きと働ける職場環境整備のため、
「業務災害補償プラン」にぜひご加入ください！



大切なお知らせ

中小企業でもパワハラ防止措置が義務化されました。御社の対応は万全ですか？

- 中小事業主に対しては、2022年(令和4年)4月1日から措置が義務化されました。
- 職場におけるパワーハラスメントの防止のために講ずべき措置等が明確化され、事業主はハラスメントを防止する環境整備により一層取り組む必要があります。今や、ハラスメント対策は、経営者の重要な責任です。
- 義務化にあたり、ハラスメントに関する法律とハラスメント防止のために講ずべき措置を確認しましょう。

厚生労働省「あかるい職場応援団」

URL <https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>



業務災害補償プランは、労災事故が発生した際の、従業員に対する補償および労災事故の発生が、企業の責任と法律上判断された場合に発生する企業の損害賠償責任を補償します。



業務災害補償プランにおける雇用関連賠償責任補償特約では、日本国内でパワハラと認定される管理責任や、不当解雇等で訴えられた会社や事業者の賠償リスクを補償の対象とします。

その他業務災害補償プランの概要は裏面をご覧ください。

制 度 運 営：日本商工会議所

URL <https://www.ishigakiservice.jp/occupational-accident>



お問合せ先：

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社[業務災害総合保険]、損害保険ジャパン株式会社[事業活動総合保険]、三井住友海上火災保険株式会社[業務災害補償保険]、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社[タフビズ業務災害補償保険(業務災害補償保険)]、大同火災海上保険株式会社[業務災害補償保険](制度参加順)

引受保険会社や取扱保険商品は商工会議所によって異なります。保険名称、補償内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。このご案内は概要を紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご確認ください。詳細は団体の代表者の方にお渡ししている保険約款によります。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点がある場合には、お近くの保険代理店、引受保険会社または最寄の商工会議所までお問合せください。商工会議所会員のみ、商工会議所保険制度(団体割引適用)にご加入いただけます。本募集チラシは、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス(パートナーシップ構築宣言企業)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。

【内容】

企業支援の現場では、「伴走支援」という言葉を耳にする機会も多くなり、県内においても、その支援手法を取り入れて成果を上げている企業が増えています。コロナ禍からの景気回復局面においても、企業を取り巻く経営環境は不確実な要素が多く、依然として先行きは不透明な状況にあります。本フォーラム第一部では、沖縄の雇用・労働生産性について皆様と共に考えます。第二部パネルディスカッションでは、県経済を代表する企業経営者の皆様より、人手不足の中での生産性向上への取組、将来を見据えた経営人材育成の事例についてお話いただき、企業の自己変革に向けた「伴走支援」の有効性についてディスカッションします。

Program

午後2時30分(5分) 開会挨拶

午後2時35分(30分) 第一部 ①「子どもの貧困」から見える沖縄の雇用・労働問題

講師 琉球大学 人文社会学部 教授 二宮 元

午後3時05分(30分)

② 沖縄の雇用・労働生産性の現在地

講師 沖縄大学 経法商学部経法商学科 准教授 島田 尚徳

午後3時35分(10分) ~~~~~休憩~~~~~

午後3時45分(5分) ビデオメッセージ

「経営の自己変革をもたらす官民合同伴走型支援」

前中小企業庁長官 角野 然生



午後3時50分(70分) 第二部 パネルディスカッション 伴走支援の活用事例について

- ・(株)御菓子御殿 専務取締役 澤岷 千秋
- ・南島酒販(株)代表取締役社長 大岩 健太郎
- ・瑞泉酒造(株)代表取締役社長 佐久本 学
- ・中小企業診断協会 副会長・東京都中小企業診断士協会 会長 森川 雅章
- ・沖縄官民合同伴走型支援推進事務局 統括プロジェクトマネージャー 西里 喜明

午後5時 閉 会

☆ お申込みについて 締切り 1月31日(水)
右側のQRコードを読み込んで登録してください



【お問合せ先】 沖縄官民合同伴走型支援事業推進事務局（沖縄県中小企業診断士協会内）
担当：仲田・富山・金城 TEL：080-4631-4773
E-mail: bansou@oki-shindan.or.jp

登録いただいた個人情報等につきましては、当セミナーにおける受付名簿の作成や主催団体からの連絡・情報提供に使用いたします。

生産性向上! 企業の稼ぐ力を育み 未来を切り開く経営フォーラム

2024.2.8^{THU} 木 午後2時30分~5時

会 場 沖縄県立博物館・美術館(おきみゅー)講堂
那覇市おもろまち3丁目1-1

定員 200 名

第一部

①「子どもの貧困」から見える沖縄の雇用・労働問題

講 師 琉球大学 人文社会学部 教授 二宮 元

専門は比較政治学・福祉国家論。主な著書に、『福祉国家と新自由主義』『キーワードで読む現代日本社会』(ともに旬報社)などがある。



②沖縄の雇用・労働生産性の現在地

講 師 沖縄大学 経法商学部経法商学科 准教授 島田 尚徳

千葉大学法経学部卒、同大学院社会科学研究科修了(修士:総合政策)、琉球大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程単位取得満期退学。新聞社やシンクタンク勤務を経て、現職。専門は公共政策論。



第二部

パネルディスカッション 伴走支援の活用事例について

パネリスト紹介(敬称略)



(株)御菓子御殿 専務取締役
澤 岷 千 秋



南島酒販(株)代表取締役社長
大 岩 健 太 郎



瑞泉酒造(株)代表取締役社長
佐 久 本 学



中小企業診断協会 副会長
東京都中小企業診断士協会 会長
森 川 雅 章



沖縄官民合同伴走型支援推進事務局
統括プロジェクト マネージャー
西 里 喜 明

主催：内閣府沖縄総合事務局・(一社)沖縄県中小企業診断士協会

後援：沖縄県・(公財)沖縄県産業振興公社・中小企業基盤整備機構沖縄事務所・沖縄県商工会議所連合会
沖縄県商工会連合会・沖縄振興開発金融公庫・沖縄県よろず支援拠点

フォーラムの内容とお申込み方法については裏面をご覧ください

ビジネス総合保険制度 業種別の事故例

主な補償内容・補償対象		賠償責任の補償	事業休業の補償	工事の補償	財産の補償		
		●生産物・完成作業事故 ●リコール ●情報漏えい ●サイバー	●施設 ●事業活動遂行 ●管理下財物	●火災 ●落雷 ●爆発 ●食中毒 ●風災	●水災 ●雪災 ●新型コロナウイルス ●地震(オプション)	●建設工事 ●組立工事 ●土木工事	●建物 ●屋外設備装置 ●設備・什器等 ●商品・製品等
業種別事故例	建設業	施設・事業活動遂行に関する事故  工事現場でクレーンで作業中に、建材が落下、歩行者にケガをさせた。	風災に関する事故  強風により天井やガラス等が損傷し、施設内の機材も損傷した。営業ができず、売上が減ってしまった。	工事にに関する事故  新築物件を建築中、油圧ショベルのバケットで壁をひっかけ、破損させた。			
	製造業	生産物・完成作業事故に関する事故  納入した機械の設計に不具合があり、利用者にケガをさせた。	水漏れに関する事故  給排水設備からの水漏れにより、生産できず事業を休業した。	財産に関する事故  工場から火災が発生して納入前の商品が全焼した。			
	飲食業・宿泊業	生産物・完成作業事故に関する事故  製造・販売した弁当を食べた人が、下痢・腹痛等の症状を訴えて入通院。検査の結果、弁当からO-157が検出された。	火災に関する事故  店舗で火災が発生し、営業休止により売上が減少した。	財産に関する事故  調理場からの火災により店舗が全焼した。			
	小売業	情報漏えいに関する事故  サイバー攻撃により、1万人分のお客様情報が流出した。	水災に関する事故  河川の氾濫で店舗が浸水し、事業を休業した。	財産(設備・什器等)に関する事故  閉店中の店舗に何者かが侵入し、金庫が盗まれた。			

制度運営 日本商工会議所
URL <https://www.ishigakiservice.jp>
お問合せ先

引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社
[事業活動包括保険]
損害保険ジャパン株式会社
[事業活動総合保険]
三井住友海上火災保険株式会社
[企業総合賠償責任保険、建設業総合賠償責任保険]
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
[タフビズ賠償総合保険、タフビズ建設業総合保険]
大同火災海上保険株式会社
[賠償総合保険]

引受保険会社や取扱保険商品は商工会議所によって異なります。保険名称、補償内容、対象業種は引受保険会社によって異なります。このご案内は概要を紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険会社の「パンフレット」や「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししている保険約款により、ご不明な点がある場合には、お近くの保険代理店、引受保険会社または最寄の商工会議所までお問合せください。商工会議所会員のみの、商工会議所保険制度(団体割引適用)にご加入いただけます。本募集チラシは、商工会議所会員向け保険制度の事務管理を行う有限会社石垣サービス(パートナーシップ構築宣言企業)が日本商工会議所の経営協力により作成したものです。

2023年5月

全国商工会議所

ビジネス総合保険制度

会員事業者を取り巻く様々な事業活動リスクからお守りします。
「ビジネス総合保険制度」にぜひご加入ください!



本制度のここが特徴

- 特徴1 全国商工会議所のスケールメリットによる **割安な保険料水準**
- 特徴2 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、**一本化してご加入**
- 特徴3 賠償責任(生産物、リコール、情報漏えい、サイバー、施設・事業活動遂行等)の **リスクを総合的に補償**
- 特徴4 事故(火災、風災、水災、雪災等)により生じた、**休業損失を補償**
- 特徴5 サイバー攻撃の激化や攻撃手段の高度化を踏まえ、**サイバーリスクも補償**



ビジネス総合保険制度ならモレやダブリなく、1つにまとめて補償します!

商工会議所の団体保険制度は、全国商工会議所のスケールメリットにより、低廉な保険料でご加入いただけます。

最大約 **33%OFF**

※日本商工会議所が包括加入者となって損害保険会社と契約し、各地商工会議所の協力のもと運営していることから「商工会議所会員のみの」ご加入いただけます。
※割引率は引受保険会社によって異なります。

事業活動リスクの具体例は裏面をご覧ください。

全国No1の受講実績を持つ 経営者のための「キャッシュフロー経営講座」 を知っていますか？

多くの企業を黒字に導いた実績あるセミナーです！

経理の知識を全く必要としません！

- Q1:自社の「借入限度額」を知っていますか？ ☐YES ☐NO
 Q2:自社が絶対に達成しなければならぬ「経常利益」を知っていますか？ ☐YES ☐NO
 Q3:企業経営で最もウェイトを占める「人件費」の適正値を知っていますか？ ☐YES ☐NO
 Q4:削減すべき経費と「活用すべき経費」を明確に知っていますか？ ☐YES ☐NO
 Q5:適正な経常利益率は、「20%以上」である真理を知っていますか？ ☐YES ☐NO
 Q6:利益計画書は、「前年対比で作成してはいけない」真理を知っていますか？ ☐YES ☐NO

「もっと早く受講していれば良かった」多くの経営者の感想です。

3月27日(水) 13:00~18:00	3月28日(木) 13:00~18:00	3月29日(金) 13:00~18:00
I. 利益の仕組み (損益計算書・活用編)	II. 資金繰りの仕組み (貸借対照表・活用編)	III. 健全な資金繰り (キャッシュフロー編)
◆利益を上げる実践的な取組とは？ ◆繁栄する企業と衰退する企業の違い？ ◆適正な粗利率と経常利益高とは？ ◆適正な人件費と削減すべき経費とは？	◆資金繰りの良し悪しを見分ける方法？ ◆健全な資金繰り「3つ」の方法とは？ ◆会社が健全か否かを知る方法とは？ ◆設備投資の原理原則とは？	◆借入返済 50%金利の真実とは？ ◆経営に生かすキャッシュフロー計算書の活用術 ◆あなたの会社の借入限度額とは？ ◆絶対必要経常利益とは？
受講料:特別価格 10,000 円 (消費税は別途加算されます) ※先着20名様	受講料:特別価格 10,000 円 (消費税は別途加算されます) ※先着20名様	受講料:特別価格 10,000 円 (消費税は別途加算されます) ※先着20名様
開催会場: ピーズスクエア (P's SQUARE) 浦添市西原 2-4-1 ☎(098)871-3801		

※全コースお申込される方を優先に受付いたします。ご了承の程宜しくお願い申し上げます。

※全コースお申込の場合は、**30,000 円**となります！(消費税は別途加算されます)

WEB 申込み



「先着 20 名」お申込はお早めに！ ⇒ **FAX 0120-753-244**

参加コース: ☐全コース / ☐I.利益の仕組 ☐II.資金繰りの仕組 ☐III.健全な資金繰り

会社名:		会社電話	FAX
業種:	住 所:〒 -		
フリガナ	携帯	所属商工会又は法人会名	
氏 名	役職	☐ 法人会 ☐ 商工会	

「キャッシュフロー経営」全国会

セミナー詳細:

検索

(株)マネジメントアシスタント(沖縄県浦添市牧港 5-18-3)

☎ 098-875-0999

参加
無料



令和5年度「正規雇用化サポート事業」
「正社員雇用拡大助成金事業」

【対象】沖縄県内の企業経営者・管理者・従業員
会場 & オンラインハイブリット開催

稼ぐ力

専門家派遣・雇用拡大助成金

事例報告会

「専門家派遣・経営セミナー」
「人材育成・職場定着」の
事例紹介！

【会場】沖縄産業支援センター3階 大会議室

住所：那覇市小禄1831-1

【開催日】令和6年3月14日（木）

【時間】13:30～16:30【受付 13:00】



QR申込→



◎ 沖縄県商工労働部雇用政策課：沖縄振興特別推進交付金活用事業

【第一部】：事業報告(関連事業含む)

【第二部】：正規雇用化等で「稼ぐ力」支援事例の報告

■正規雇用化サポート事業

- ・「無料専門家派遣事業」⇒
正社員を増やす企業の経営課題を解決
すべく専門家派遣で支援
- ・「稼ぐ力」応援セミナー⇒
専門家による経営セミナーと派遣した
専門家と企業代表者とのトークセッション
で経営力向上を目指します

■正社員雇用拡大助成金事業⇒

- ・「人材育成」と「職場定着」に対する助成金

<事例報告会で学べるポイント>

- ☑ 専門家派遣でできること
- ☑ 人材採用の仕方や定着について
- ☑ 補助金・助成金の活用について
- ☑ 生産性の向上について



銘苅 幸多 氏
中小企業診断士



支援事例 ①採用

企業のミッションをベースとして経営を実装する
「ミッション経営コンサルティング」を展開。
ミッションの策定・浸透、ミッションをベース
として経営戦略、組織づくり、人材育成を行う。



玉寄 智恵子 氏
特定社会保険労務士



支援事例 ②定着

事業主、担当者に寄り添い、社員が安心して成
果を出せる労働環境整備を目指す。評価制度運
用に尽力をつくす。



宮里 悠司 氏
中小企業診断士



支援事例 ③経営

大手コーヒーチェーン企業でストアマネージャー
を歴任し、組織マネジメントや人材育成に携わる。
現在は経営改善事業や、事業承継支援を中心と
したコンサルティング業務を行っている。

お問
合せ

一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会 正規雇用化サポート事業 事務局（伊佐・嘉手納・上原）

直通電話番号：050-3628-9255 代表番号：098-917-0011 平日 09:00～17:00

※参加申し込みは、FAXまたはQRコードよりお申込み下さい。

FAX：098-917-0022

フリガナ 企業名		TEL	
		FAX	
所在地	〒		
どちらかにチェックをお願いします。		☐ 会場参加	☐ オンライン参加（事務局よりzoomのURLをご案内いたします）
参加者 フリガナ (氏 名)		(E-Mail)	